

研究結果報告書

日本帝国時代の拡張と企業経営：鹿島組の満州進出を事例として (1899～1945)

所属：台北大学 文学部 歴史学科

役職：准教授

氏名：蔡 龍保

1905年、ロシアと激しく戦う日本が旅順を攻略して戦局を有利に展開すると、満州内部への輸送強化が必須となった。そこで海軍省は、鉄道の新設・修復および後処理を鹿島組に請け負わせる。1905年2月、鹿島組は戦火冷めやらぬ旅順に鹿島組出張所を設け、満州開発に着手した。しかし、1923年夏以来、満州・華北地域で直奉戦争が勃発し、特に満州地域の秩序維持が難しくなると、鹿島組は1924年1月に大連出張所を廃止し、同時に明治～大正時期に開設した各地の派出所を全て閉鎖し、しばらくの間、いわゆる「情勢静観主義」をとった。

1932年3月、満州国が建国された。鹿島組は、この新興国が産業開発や国防交通の強化等の政策を打ち出すことを見越して、同年7月、先述した満州各地の出張所や派出所の営業を再開した。1936年2月末に満州営業所が設けられ、そして1940年2月に満州鹿島組が成立するまでの時期、鹿島組は満州で重要な化学工場の建設、鉱物資源の開発、鉄道路線の敷設や改良、関東軍の基地の拡充等、国防・軍需の方面で活躍した。注目すべきは、鹿島組の請け負った事業の大部分が特殊な性格を帯びていたことである。国策会社という性格を帯びていた満鉄、満鉄系の企業（吉林人造石油、満州人造石油、満鉄炭坑）、満州電気化学工業、満州油化工業、また新興財閥の日室および日室系企業（吉林人造石油、舒蘭炭坑）、そして関東軍の特命による数多くの工事がこれに該当する。上記の重要企業は、「満州産業開発五年計画綱要」・「満州国基本国策大綱」に基づいて満州で発展を遂げており、鹿島組はこれらの会社と国策遂行上の連帯関係を結んでいた。

日中戦争期、その事業は軍事や軍需関連に限定され、その他の大きな事業はほとんど中止された。鹿島組は、戦時体制下で国策支援が必須であると判断して、公的機関とりわけ軍部に接近したのである。非国策会社であった鹿島組は、日本帝国の海外拡張に従ってその事業版図を拡大し、旧財閥、新興財閥、外地の官庁、国策会社等との提携を強化した結果、国策会社としての色彩を濃厚に帯びることとなった。

以上は、東京出張で収集した『1933-1943鹿島組社員名簿』、『満洲拉濱線（第三、四、工区）建設工事の思い出』、『満州鹿島組座談会』、『満鹿株主総会関係』、『鹿島組満洲大陸の進出 雑記』など鹿島建設の会社文書により、得た初歩的な研究成果である。その期間、一橋大学経済研究所佐藤正広先生、立教大学経済学部老川慶喜先生、須永徳武先生、鹿島建設総務部本社資料センター社史担当小田晶子様と交流し、いい刺激になった。これからは、大阪出張で収集した『北支竹中回顧録』、『満州竹中回顧録』、『竹中工務店五十年史』など竹中工務店の資料を活用し、比較的な視角から補充し、分析する。

研究成果の公表について

口頭発表 （題名・発表者名・会議名・日時・場所等）

題名 帝国の拡張と企業経営―鹿島組の満州進出を例に（1905-1945

発表者名 蔡 龍保

会議名 近代東亞政治・経済・外交史研究会

日時 2016年1月20日

場所 台北大学通識中心会議室

論文 （題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等）

書籍 （題名・著者名・出版社・発行時期等）